

平成27年度普通会計決算の状況

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,616億521万円、歳出総額は7,518億9,502万円で、前年度に比べ、歳入では+126億1,719万円、+1.7%、歳出では+200億3,488万円、+2.7%と、ともに前年度を上回りました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は97億1,019万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源53億8,651万円を差し引いた実質収支は、43億2,368万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、59年間連続で黒字決算)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である46億2,033万円を差し引いた単年度収支は、2億9,666万円の赤字となっています。

(4) 実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額18億9,446万円を加え、取崩額30億1,000万円を差し引いた実質単年度収支は、14億1,220万円の赤字となりました。

平成27年度普通会計決算規模

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 歳 入 総 額	761,605,206	748,988,019	12,617,187	1.7%
2 歳 出 総 額	751,895,021	731,860,142	20,034,879	2.7%
3 形 式 収 支 (1 - 2)	9,710,185	17,127,877	▲ 7,417,692	▲ 43.3%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	5,386,509	12,507,544	▲ 7,121,035	▲ 56.9%
5 実 質 収 支 (3 - 4)	4,323,676	4,620,333	▲ 296,657	▲ 6.4%
6 単 年 度 収 支	▲ 296,657	971,326	▲ 1,267,983	▲ 130.5%
7 積 立 金	1,894,460	1,380,114	514,346	37.3%
8 積 立 金 取 崩 し 額	3,010,000	1,484,562	1,525,438	102.8%
9 実質単年度収支 (6 + 7 - 8)	▲ 1,412,197	866,878	▲ 2,279,075	▲ 262.9%

2 歳 入

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)H27	H26	H25
1 位	県 税	2,783億2,027万円	36.5%	32.6%	29.0%
2 位	地方交付税	1,236億2,225万円	16.2	17.7	17.5
3 位	県 債	1,003億6,480万円	13.2	14.0	14.7
4 位	国庫支出金	935億2,913万円	12.3	11.9	14.8
5 位	諸 収 入	731億1,344万円	9.6	11.4	13.3

(2) 県 税

県税(地方消費税清算後)は2,783億2,027万円で、前年度に比べ+340億3,749万円、+13.9%増加し、4年連続の増収となりました。

税目別では、主に地方消費税(清算後)が+309億1,225万円(+65.9%)と法人事業税が+54億3,919万円(+11.5%)と大幅に増加しています。

(参考) 県税収入の伸び率(地方消費税清算後)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
決算額(億円)	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116	2,097	2,133	2,192	2,443	2,783
伸び率(%)	+2.4	+8.4	+12.4	▲6.2	▲16.2	▲3.1	▲0.9	+1.7	+2.8	+11.4	+13.9

(3) 地方交付税

地方交付税は1,236億2,225万円で、法人事業税等、県税収入の増加により、前年度に比べて▲90億303万円(▲6.8%)の減少となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は、1,003億6,480万円で、前年度に比べて▲41億7,460万円、▲4.0%の減となりました。これは、一般単独事業債(+74億5,300万円)が増加した一方で、臨時財政対策債(▲150億円4,060万円)が減少したことなどによるものです。

この結果、県債依存度は前年度より0.5ポイント(㉗14.0%←㉖14.5%)減少しました。

※県債依存度は、歳入総額から市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金を控除した額に対する県債発行額の割合です。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は935億2,193万円で、前年度に比べて+41億1,248万円、+4.6%の増となりました。

これは主に、社会資本総合整備交付金(▲37億1,276万円)が減少した一方で、平成26年2月に発生した大雪被害対策にかかる国庫支出金(+73億1,091万円)が増加したことなどによるものです。

(6) その他の収入

- ① 諸収入の減(▲125億2,154万円、▲14.6%)は、主に貸付金元利収入の減(▲119億4,424万円)などによるものです。
- ② 地方譲与税の減(▲32億6,314万円、▲8.3%)は、地方法人特別税制度の改正に伴う地方法人特別譲与税の減(▲34億5,798万円)などによるものです。
- ③ 繰入金の減(▲36億3,453万円、▲15.5%)は、主に財政調整基金及び減債基金の取崩額が増加(+23億7,466万円)した一方、「地域の元気臨時交付金」を積み立てた地域振興基金の取崩額が減少(▲70億8,851万円)したことなどによるものです。
- ④ 分担金及び負担金の減(▲3億2,571万円、▲7.8%)は、主に普通建設などに係る市町村からの分担金及び負担金の減(▲1億6,046万円)によるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は53.4%対46.6%で、自主財源比率は前年度より2.5ポイント増加しました。これは、主に自主財源である県税が増加(+340億3,749万円)したことや、依存財源である地方交付税が減少(▲90億303万円)したことなどによるものです。

(8) 一般財源の状況

一般財源のうち県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額は4,387億7,694万円で、前年度(4,170億218万円)に比べると+217億7,476万円、+5.2%増加しました。これら4つの合計額の歳入全体に占める割合は57.6%(㊦55.7%)で、前年度を1.9ポイント上回りました。

3 歳 出

(1) 目的別分析

① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比) H27	H26	H25
1位	教育費	1,824億9,285万円	24.3%	24.6%	23.5%
2位	民生費	1,174億3,090万円	15.6	15.3	14.7
3位	公債費	1,037億6,497万円	13.8	13.9	13.2
4位	土木費	880億1,249万円	11.7	13.0	13.5
5位	商工費	651億4,045万円	8.7	10.2	12.0

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増減率	H26		H25	
1位	農林水産業費	24.2%	災害復旧費	85.0%	総務費	38.0%
2位	衛生費	13.5	警察費	6.7	土木費	21.5
3位	総務費	7.6	農林水産業費	4.3	農林水産業費	8.4

平成26年2月に発生した大雪被害対策により、「農林水産業費」が増加。「衛生費」は、主に地域医療再生基金事業が増加。「総務費」は主に国政調査の実施に伴う増加によるものです。

(減少)

順位	費目	増減率	H26		H25	
1位	災害復旧費	▲22.4%	労働費	▲38.5%	災害復旧費	▲54.5%
2位	労働費	▲19.8	総務費	▲24.4	労働費	▲30.8
3位	商工費	▲13.2	商工費	▲16.2	商工費	▲16.0

台風、集中豪雨等の減少により「災害復旧費」が減少。「労働費」は、主に緊急雇用創出基金事業の減少によるもの。「商工費」は制度融資に係る貸付金の減少によるものです。

(2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が0.6%の増、扶助費が3.8%の増、公債費が2.2%の増となり、全体としては前年度比45億5,751万円、1.3%増の3,539億2,709万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は47.1% (㊦47.7%)となり、前年度に比べて0.6ポイント減少しました。

○ 人件費

人件費は2,246億1,210万円で、前年度に比べ13億7,961万円(0.6%)増加しました。これは、主に職員給与は減少した一方で、退職手当が増加したことなどによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、258億997万円で、前年度に比べ9億3,809万円、3.8%増加しました。これは、主に児童養護施設措置費が増加したことなどによるものです。

○ 公債費

公債費は1,035億502万円で、前年度に比べ22億3,981万円(+2.2%)の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債の元利償還金が増加(+27億4,321万円)したことによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,177億8,226万円で、前年度に比べ▲66億84万円、▲5.3%減少しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,168億1,426万円で、前年度に比べ▲63億2,091万円(▲5.1%)の減少となりました。これは、単独事業費は、前年度に比べ16億5,747万円増加(+4.4%)し、393億757万円となったものの、補助事業費については、▲82億8,844万円(▲10.5%)減の709億6,421万円となったことによるものです。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は9億6,800万円で、前年度に比べ▲2億7,993万円(▲22.4%)の減となりました。平成25年度に発生した台風や集中豪雨等による被害の復旧に係る事業が終了したことによるものです。

③ その他の経費

○ 維持補修費の増(+6,291万円、+2.1%)は、道路維持管理費などの増によるものです。

○ 補助費等の増(+319億4,266万円、+21.4%)は、主に地方消費税等市町村交付金の増、大雪被害対策の増などによるものです。

○ 積立金の増(+5億9,635万円、+7.7%)は、主に地域医療介護総合確保基金の積み立ての増(+11億8,888万円)などによるものです。

○ 投資及び出資金の減(▲40万円、▲81.8%)は、水道事業会計繰出金の減によるものです。

○ 貸付金の減(▲125億3,640万円、▲17.2%)は、制度融資に係る貸付の減によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は2.1ポイント増加(悪化)し、95.8%となりました。これは分母である「経常一般財源等総額」は、県税が増加した一方で、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより減少し、補助費等や公債費などの増加により分子である「経常経費に充当する一般財源の額」は増加したことによります。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.1ポイント下降(改善)して12.1%となりました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は7.6ポイント下降(改善)して155.2%となりました。

また、公債費負担比率は前年度と同じ19.7%、県債依存度は、前年度から0.5ポイント下降(改善)して14.0%となりました。

財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は295億5,983万円の黒字となり、16年連続の黒字となりました。

◎過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	92.3	97.9	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8
自主財源比率	58.3	65.0	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4
実質公債費比率	10.2	9.9	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1
将来負担比率	—	202.2	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2
公債費負担比率	17.8	16.8	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7
県債依存度	9.1	9.2	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

(単位 百万円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
プライマリーバランス	54,294	41,120	24,641	18,751	43,741	45,589	43,144	41,411	48,341	29,559
同 (臨財債含み)	37,047	29,825	10,761	▲19,667	▲22,564	▲1,855	▲2,120	▲2,290	13,844	12,846

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

5 ま と め

決算規模は、地方消費税率引き上げの影響や平成26年2月に発生した大雪による農業被害への対策実施により、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、59年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の年度末残高は増加しましたが、建設事業等の財源となる臨時財政対策債以外の県債残高は6,876億円となり、前年度末に比べ▲116億円と着実に減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆1,200億円となり、臨時財政対策債の増加により、前年度末に比べ+107億円増加しました(臨時財政対策債の27年度発行額457億円、対前年度▲150億円)。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ▲19億円減の253億円となりました。(なお、平成28年度中に211億円を取り崩す予定であるため、現時点での平成28年度末残高見込みは60億円程度となる見込みです。)

県税収入(地方消費税清算後)については、地方消費税率引き上げの影響などにより、前年度比+13.9%の2,783億2,027万円(+340億3,749万円)を確保することができました。

県債残高の増加、財調・減債基金の残高減少により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プランⅡ」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

(総務部 財政課)